

男女共同参画会議 第5次基本計画策定専門調査会地域WG（第2回）議事概要

日 時 : 令和2年3月6日（金）10:00～11:56

場 所 : 合同庁舎第8号館8階中会議室

1. 出席者

座長	山田 昌弘	中央大学文学部教授
構成員	岩崎 由美子	福島大学行政政策学類教授
同	岸本 京子	豊岡市総務部ワークイノベーション推進室参事
同	坂田 静香	特定非営利活動法人男女共同参画おおた理事長
同	萩原 なつ子	立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科教授

2. 議事次第

1 農山漁村

- ・農林水産省からヒアリング
- ・構成員プレゼンテーション
- ・質疑応答及び意見交換

2 環境問題

- ・構成員プレゼンテーション
- ・意見交換

3 地域活動

- ・構成員プレゼンテーション
- ・意見交換

（配布資料）

資料1－1	農林水産省提出資料1
資料1－2	農林水産省提出資料2
資料2	岩崎構成員提出資料
資料3－1	萩原構成員提出資料1
資料3－2	萩原構成員提出資料2
資料4	松田構成員提出資料

3. （全体の議事の概要）

- 1) 農林水産業における男女共同参画の推進について、農林水産省から資料1－1、1－2に基づき説明が行われた。
- 2) 農山漁村における女性の現状と課題につきまして、岩崎構成員から資料2に基づきプレゼンテーションが行われた。
その後、意見交換が行われた。
- 3) 環境について、萩原構成員から資料3－1に基づきプレゼンテーションが行われた。
その後、意見交換が行われた。
- 4) 地域活動について、萩原構成員から資料3－2に基づきプレゼンテーションが行われた。
その後、意見交換が行われた。

4. (意見交換)

1) 農山漁村関係

- ・農山漁村関係の政策は、産業政策だけでなく、地域政策でもある。農山漁村の持続可能性は、国土の持続可能性に直結する。
- ・就農人口が減少する中で、基幹的農業従事者に占める女性の割合は低下傾向にある。高学歴化等により女性の職業選択の幅が広がり、都市部への女性の流出が続く一方、還流・流入が少ない。一方で、移住や定住、地域おこし協力隊など、農産漁村を目指す外部の女性は多い。
- ・女性の職業選択の対象としての農林水産業の魅力向上を図る必要がある。
- ・これまでは結婚を機に家族経営への参画として就農する女性が多かったが、近ごろは、部門経営、兼業世帯の経営、農業法人、新規参入、地域の有志等との経営など、就農ルートが多様化している。家族経営協定の推進や女性認定農業者への支援も引き続き必要。
- ・農山漁村に関わる女性人材の増加に向け、新規就農者を含め、農山漁村に関わる人口の増加など裾野を広げる取組が必要である。こうした観点から、目標の在り方についても検討してはどうか。
- ・農業委員・農協委員等の場への女性登用は、地域差が大きい。女性ネットワーク活動の活性化に向けた支援、首長や男性リーダーの理解、目標値を定めた推進が求められる。
- ・農村女子といっても、既婚者、未婚者、農家出身、非農家出身、外国人など様々であり、きめ細かな施策が必要である。
- ・ライフデザイン教育の中で農林漁業が職業選択の一つとして取り上げられていない。

2) 環境関係

- ・環境問題や気候変動がもたらす様々な影響が女性と男性で違いが生じることを踏まえ、意思決定過程への女性の参画拡大、また、男女共同参画の視点に立った取組が重要である。
- ・環境政策の意思決定過程に女性の参画を増やすことが重要である。
- ・単に自然環境だけではなく、社会環境とか文化環境、いろいろな環境の捉え方があり、環境問題は広範囲にわたる。男女共同参画基本計画のすべての分野に関わることであり、分野の位置付けが難しい。

3) 地域活動関係

- ・誰もが身近にある地域社会を、活力があり、持続可能なものとするためには、多様な住民の活動への参画とリーダーとしての女性の参画の拡大への取組が必要である。
- ・自治会や町内会の活動に、女性の視点、女性の意見を取り入れ、反映することが重要であり、男女複数制の役員構成などが有効である。
- ・固定的な性別役割分担意識が根強く残っており、男性の意識改革とともに、女性の意識改革を行う必要がある。
- ・地域づくりのプロセスに女性が関わる体制をしっかりと作ること、女性の活躍の場が広がるとともに、女性参画に対する周囲の理解が促進される。

以上